

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約10年間（2006年5月17日～2016年5月10日）	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ペビーフアード	①わが国の金融商品取引所上場株式 ②ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
ペビーフアードの運用方法	<p>①主として富山県企業（株式公開企業に限ります。）の株式とマザーファンドの受益証券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。</p> <p>②信託財産の純資産総額に対する富山県企業の株式の組入比率は、50％程度とすることを基本とし、マザーファンドの受益証券の組入比率は、50％程度とすることを基本とします。</p> <p>③富山県企業とは、富山県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下「県内企業」）と、富山県に進出し雇用を創出している企業（以下「進出企業」）とします（いずれも金融業を除きます。）。</p> <p>④富山県企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスク等を考慮して銘柄選定を行ないます。</p> <p>⑤県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。</p> <p>⑥進出企業の株式への投資については、県内従業員数など富山県との関連度と時価総額を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50％程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50％程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50％程度とすることを基本とします。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。</p>	
組入制限	ペビーフアードの株式実質組入上限比率	純資産総額の70％未満
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。3月と9月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないました。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてペビーフアード（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

富山応援ファンドPART 2 (地域企業株・外債バランス／隔月分配型) 〈愛称：ファースト5・5〉

運用報告書（全体版）

第59期（決算日 2016年3月10日）
満期償還（償還日 2016年5月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「富山応援ファンドPART 2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）〈愛称：ファースト5・5〉」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		株式 組入比率	公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率				
46期末(2014年1月10日)	円 9,805	円 30	% 5.2	1,298.48	% 9.5	13,824	% 6.6	49.6	43.7	% -	百万円 1,646
47期末(2014年3月10日)	9,670	30	△1.1	1,227.61	△ 5.5	14,012	1.4	49.5	46.1	-	1,597
48期末(2014年5月12日)	9,541	30	△1.0	1,157.91	△ 5.7	13,986	△0.2	48.5	47.9	-	1,568
49期末(2014年7月10日)	10,073	30	5.9	1,259.25	8.8	14,109	0.9	49.7	47.1	-	1,604
50期末(2014年9月10日)	10,329	130	3.8	1,306.79	3.8	14,490	2.7	49.5	46.5	-	1,581
51期末(2014年11月10日)	10,656	30	3.5	1,360.11	4.1	15,505	7.0	49.3	46.0	-	1,601
52期末(2015年1月13日)	10,886	30	2.4	1,374.69	1.1	16,001	3.2	49.6	47.7	-	1,604
53期末(2015年3月10日)	10,306	1,130	5.1	1,524.75	10.9	15,754	△1.5	49.6	44.2	-	1,510
54期末(2015年5月11日)	10,461	30	1.8	1,598.33	4.8	15,792	0.2	50.7	47.0	-	1,538
55期末(2015年7月10日)	10,276	30	△1.5	1,583.55	△ 0.9	15,649	△0.9	50.4	44.6	11.1	1,486
56期末(2015年9月10日)	10,005	30	△2.3	1,479.52	△ 6.6	15,775	0.8	49.8	47.5	△ 8.5	1,436
57期末(2015年11月10日)	10,317	30	3.4	1,589.48	7.4	15,744	△0.2	51.2	44.5	△ 6.2	1,479
58期末(2016年1月12日)	9,435	30	△8.3	1,401.95	△11.8	15,145	△3.8	48.7	47.9	△ 1.7	1,329
59期末(2016年3月10日)	9,177	30	△2.4	1,352.17	△ 3.6	14,960	△1.2	48.3	49.0	△ 0.2	1,288
償還(2016年5月10日)	8,965.51	-	△2.3	1,334.90	△ 1.3	14,720	△1.6	-	-	-	1,253

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

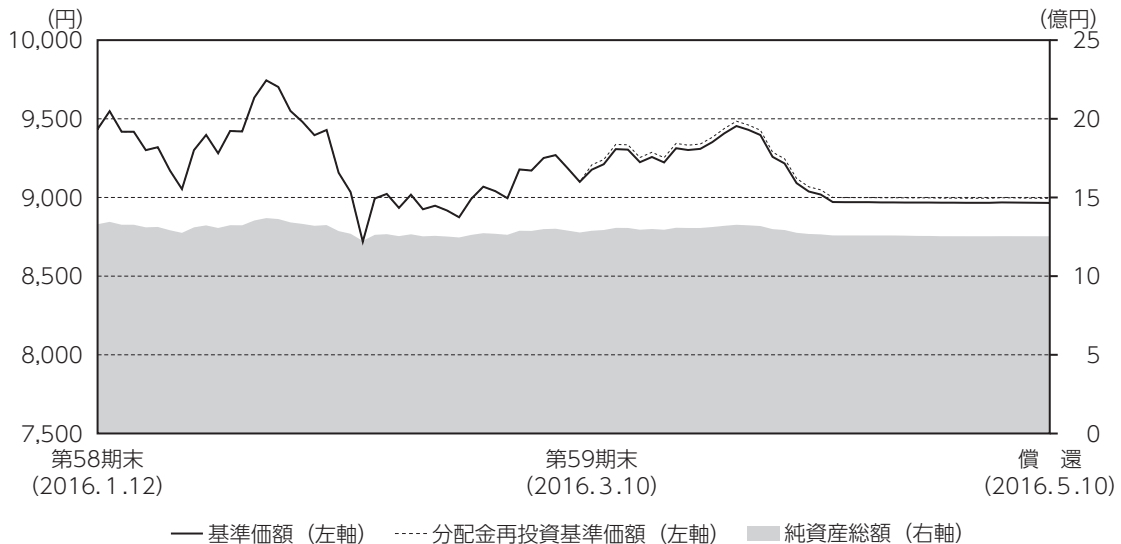
(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：8,965円51銭（既払分配金3,010円）

騰落率：23.6%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

富山県企業（富山県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、富山県に進出し雇用を創出している企業（金融業は除きます。））の株式に50%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に50%程度投資した結果、富山県企業の株式および海外債券市況が上昇したことから、基準価額は分配金再投資ベースで上昇しました。

富山応援ファンドPART 2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）

	年 月 日	基準価額		TOPIX		シティ世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	騰落率			
第59期	(期首) 2016年 1月12日	円	%					%	%	%
	1 月末	9,435	－	1,401.95	－	15,145	－	48.7	47.9	△1.7
	2 月末	9,635	2.1	1,432.07	2.1	15,532	2.6	48.2	48.8	△1.3
	(期末) 2016年 3月10日	9,040	△4.2	1,297.85	△7.4	15,043	△0.7	47.4	48.9	5.1
償還期	(期首) 2016年 3月10日	9,207	△2.4	1,352.17	△3.6	14,960	△1.2	48.3	49.0	△0.2
	3 月末	9,177	－	1,352.17	－	14,960	－	48.3	49.0	△0.2
	4 月末	9,397	2.4	1,347.20	△0.4	15,261	2.0	46.8	47.8	1.5
	(償還) 2016年 5月10日	8,969	△2.3	1,340.55	△0.9	14,983	0.2	－	－	－
		8,965.51	△2.3	1,334.90	△1.3	14,720	△1.6	－	－	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、好調な企業決算や海外株高などを受け上昇して始まりました。しかし、2007年7月に米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題が金融市場全体へ波及したことにより株価は下落に転じました。さらに、2008年9月にリーマンショックをきっかけに世界的な金融危機が起こったことや急速な円高の進行により、2009年3月中旬にかけて大幅かつ急速な株価調整となり、TOPIXは700台まで下落しました。その後は、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直す展開もありましたが、相次ぐ大規模な増資発表による株式需給悪化や円高の進行、2011年3月に発生した東日本大震災と原発事故の影響などを受けて上値の重い展開となり、さらに欧州債務問題が再燃するなど世界経済の不透明感が高まる中で、2012年6月にTOPIXは690台の安値をつけました。その後は一進一退での推移が続きましたが、11月の衆議院解散以降は、積極的な金融緩和策や景気刺激策への期待感などから反発に転じました。2013年に入っても、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や日銀による量的・質的金融緩和の導入などを好感して大幅に上昇し、5月下旬にはTOPIXは1,200台後半まで上昇しました。その後、米国の量的金融緩和策の縮小懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に調整する局面もありましたが、2014年10月以降は、日銀による追加的な量的・質的金融緩和の導入、良好な株式需給関係や大幅な円安の進行などを受けて株価は大きく上昇しTOPIXは1,600台後半となりました。2015年8月中旬以降は、株価急上昇の反動、中国株の急落、米国の利上げが警戒されTOPIXはいったん1,300台まで下落しましたが、米国の2015年9月の利上げ観測が後退したことや、中国景気の減速懸念が後退したことでTOPIXは1,600台まで回復しました。2016年1月以降は原油価格の下落や中国景気への懸念を受けリスク回避の動きとなりました。1月末に日銀がマイナス金利を導入しましたが、円高が急速に進んだことで株価の下落は止まらず、2月中旬にTOPIXは1,100台まで下落しました。その後は原油価格が上昇に転じたことなどを好感して市況は底入れとなり、TOPIXは1,300台まで回復して償還を迎えました。

○海外債券市況

海外債券市況は、設定当初から2007年にかけては、ユーロ圏の断続的な利上げに沿って欧州を中心に金利は上昇傾向となりました。しかし、2008年のリーマンショックによる信用収縮が景気低迷につながり、米国の量的金融緩和をはじめ各国が金融緩和政策を順次拡大する中で金利は大きく低下しました。その後、ユーロ圏やオーストラリア、カナダ、米国などが利上げする局面もありましたが、欧州債務問題の悪化による質への逃避圧力や新興国の景気鈍化、原油価格下落に伴うインフレ圧力後退、ユーロ圏と日本での量的金融緩和政策の拡大により、金利は低下基調を続けました。

○為替相場

為替相場は、設定当初から2007年にかけては、欧米と日本の金利差を背景に緩やかな円安で推移しました。しかし2008年後半以降、米国大手金融機関への懸念が高まると、市場のリスク回避傾向が強まって円高方向に転じました。リーマンショック後は先進各国の利下げや景気鈍化によりさらに円高が進行しましたが、2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安の流れに転じ、この期間は大半の投資通貨が対円で上昇しました。2015年以降は、商品価格の下落や中国経済への懸念、米国の量的金融緩和政策からの脱却によって市場のリスク回避傾向が強まり、円高に転じました。

信託期間中の運用方針

○当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、信託財産の純資産総額に対する富山県企業の株式の組入比率は50%程度とすることを基本とし、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券」の組入比率は50%程度とすることを基本とします。株式については、富山県企業に対して、富山県との関連度および時価総額、市場流動性、投資リスク等を考慮した銘柄を選定しポートフォリオを構築して運用を行ないます。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

信託期間中のポートフォリオについて

○当ファンド

株式組入比率およびダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券の組入比率はおおむね50%程度を維持しました。

富山県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、富山県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など富山県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

なお、満期償還に備えるため、2016年4月にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため、それ以降は株式、債券および為替等の値動きによる変動がほとんどなくなりました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

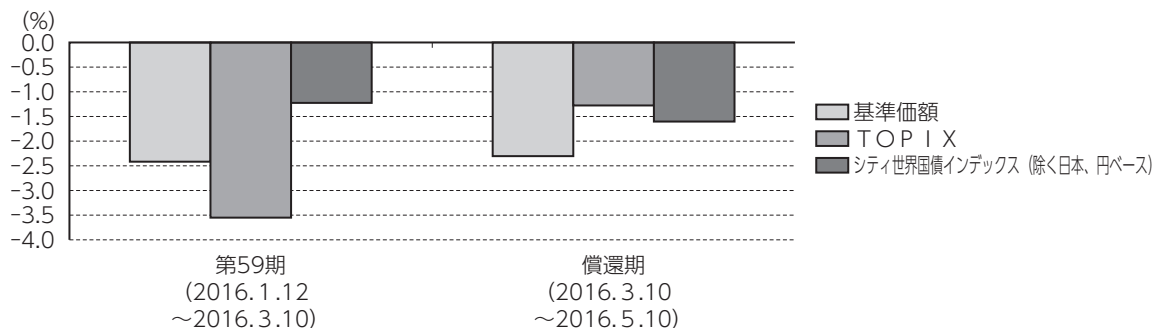
ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化した一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、第59期～償還期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第2期～第4期各30円、第5期100円、第6期～第49期各30円、第50期130円、第51期～第52期各30円、第53期1,130円、第54期～第59期各30円の収益分配を行ないました。なお、第1期は分配方針通り、収益分配を行ないませんでした。

また、第59期の分配原資の内訳および決定根拠「収益分配金の計算過程（1万口当り）」は下記の通りです。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第59期	
	2016年1月13日	2016年3月10日
当期分配金 (税込み) (円)		30
対基準価額比率 (%)		0.33
当期の収益 (円)		5
当期の収益以外 (円)		24
翌期繰越分配対象額 (円)		455

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	5.52円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	42.03
(d) 分配準備積立金	437.85
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	485.40
(f) 分配金	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	455.40

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第59期～償還期		項 目 の 概 要
	(2016.1.13~2016.5.10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	35円	0.386%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,168円です。
（投信会社）	(17)	(0.186)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(16)	(0.176)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.025)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.011	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.007)	
（先物）	(0)	(0.004)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	37	0.401	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年1月13日から2016年5月10日まで)

決 算 期	第 59 期 ～ 償 還 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	— (2.3)	— (—)	814.8	596,832

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年1月13日から2016年5月10日まで)

項 目	第 59 期 ～ 償 還 期
(a) 期中の株式売買金額	596,832千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	623,850千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年1月13日から2016年5月10日まで)

決 算 期	第 59 期 ～ 償 還 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	—	—	414,284	665,561

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年1月13日から2016年5月10日まで)

第 59 期				～	償 還 期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
					しまむら		2.6	36,020	13,854
					日産化学		12.5	33,823	2,705
					北陸電力		20	29,848	1,492
					アステラス製薬		18.8	27,016	1,437
					ゴールドウイン		5.9	24,224	4,105
					三協立山		16.3	23,678	1,452
					日医工		9.2	22,864	2,485
					ITホールディングス		9.1	22,234	2,443
					コーセル		18.9	21,068	1,114
					NIPPO		12	20,947	1,745

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第59期～償還期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

(1) 国内株式

銘柄	第58期末		銘柄	第58期末		銘柄	第58期末	
	株数	千株		株数	千株		株数	千株
水産・農林業			新日本電工	16.1		テクノアソシエ	2.2	
ホクト	3.7		非鉄金属			アイ・テック	1.3	
建設業			エヌアイシ・オートテック	3		小売業		
佐藤渡辺	2		CKサンエツ	4.7		アルビス	3.7	
NIPPPO	12		金属製品			PLANT	0.9	
日本道路	11		川田テクノロジーズ	3.2		しまむら	2.6	
世紀東急	4.4		三協立山	16.3		大和	1	
北陸電気工事	13		大谷工業	1		アクシアルリテイリング	2.6	
三機工業	7.3		機械			平和堂	6.4	
北陸電話工事	1		不二越	52		アークランドサカモト	2.3	
繊維製品			電気機器			王将フードサービス	2.5	
東洋紡	97		パナソニック	22.6		サービス業		
シキボウ	13		日立国際電気	11		大日本コンサルタント	0.8	
ゴールドウイン	5.9		SMK	9				
パルプ・紙			日立マクセル	5.2		合計		千株
中越パルプ	64		コーセル	18.9		株数、金額		812.5
朝日印刷	6		日本抵抗器	7		銘柄数		62銘柄
化学			北陸電気工業	51				
日産化学	12.5		輸送用機器					
日本曹達	17		田中精密工業	5.3				
東亜合成	14.5		その他製品					
日本カーバイド	9		桑山	1.1				
日本ゼオン	25		大建工業	64				
タカギセイコー	7		電気・ガス業					
竹本容器	0.3		北陸電力	20				
三光合成	12		陸運業					
医薬品			サカイ引越センター	2.2				
アステラス製薬	18.8		トナミホールディングス	52				
日医工	9.2		倉庫・運輸関連業					
富士製薬工業	1.7		伏木海陸運送	7				
ダイト	6.3		情報・通信業					
ガラス・土石製品			ITホールディングス	9.1				
日本カーボン	13		卸売業					
鉄鋼			黒谷	3.9				
日本高周波	10		丸藤シートパイル	4				

(2) 親投資信託残高

種	類	第58期末
		口数
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド		千口 414,284

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,256,149	100.0
投資信託財産総額	1,256,149	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月10日)、(2016年5月10日)現在

項 目	第 59 期 末	償 還 時
(A) 資産	1,295,050,986円	1,256,149,098円
コール・ローン等	11,005,144	1,256,149,098
株式(評価額)	621,841,680	-
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	661,456,262	-
未収配当金	747,900	-
(B) 負債	6,651,095	2,580,462
未払収益分配金	4,211,943	-
未払信託報酬	2,439,152	2,575,542
未払利息	-	1,910
その他未払費用	-	3,010
(C) 純資産総額(A - B)	1,288,399,891	1,253,568,636
元本	1,403,981,272	1,398,212,789
次期繰越損益金	△ 115,581,381	-
償還差損益金	-	△ 144,644,153
(D) 受益権総口数	1,403,981,272口	1,398,212,789口
1万口当り基準価額(C/D)	9,177円	-
1万口当り償還価額(C/D)	-	8,965円51銭

*第58期末における元本額は1,409,675,812円、当作成期間（第59期～償還期）中における追加設定元本額は267,908円、同解約元本額は11,730,931円です。

*償還時の計算口数当りの純資産額は8,965円51銭です。

*償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は144,644,153円です。

■損益の状況

第59期 自2016年1月13日 至2016年3月10日
償還期 自2016年3月11日 至2016年5月10日

項 目	第 59 期	償 還 期
(A) 配当等収益	417,603円	5,841,343円
受取配当金	416,600	5,886,244
受取利息	305	53
その他収益金	698	-
支払利息	-	△ 44,954
(B) 有価証券売買損益	△ 29,962,500	△ 32,800,707
売買益	10,693,100	8,818,657
売買損	△ 40,655,600	△ 41,619,364
(C) 信託報酬等	2,439,152	△ 2,578,552
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 31,984,049	△ 29,537,916
(E) 前期繰越損益金	△ 74,952,401	△ 110,681,596
(F) 追加信託差損益金	△ 4,432,988	△ 4,424,641
(配当等相当額)	(5,901,355)	(5,882,432)
(売買損益相当額)	(△ 10,334,343)	(△ 10,307,073)
(G) 合計(D + E + F)	△ 111,369,438	△ 144,644,153
(H) 収益分配金	△ 4,211,943	-
次期繰越損益金(G + H)	△ 115,581,381	-
追加信託差損益金	△ 4,432,988	-
(配当等相当額)	(5,901,355)	(-)
(売買損益相当額)	(△ 10,334,343)	(-)
分配準備積立金	58,037,084	-
繰越損益金	△ 169,185,477	-
償還差損益金	-	△ 144,644,153

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 第59期の収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 59 期
(a) 経費控除後の配当等収益	775,022円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,901,355
(d) 分配準備積立金	61,474,005
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	68,150,382
(f) 分配金	4,211,943
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	63,938,439
(h) 受益権総口数	1,403,981,272口

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年5月17日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年5月10日		資産総額	1,256,149,098円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	2,580,462円
受益権口数	3,523,311,119口	1,398,212,789口	△2,125,098,330口	純資産総額	1,253,568,636円
元本額	3,523,311,119円	1,398,212,789円	△2,125,098,330円	受益権口数	1,398,212,789口
				1単位当り償還金	8,965円51銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	3,991,886,340	3,977,708,264	9,964	0	0.00
第2期	4,072,921,150	4,106,237,010	10,082	30	0.30
第3期	4,091,288,468	4,098,440,398	10,017	30	0.30
第4期	3,995,838,766	4,089,015,877	10,233	30	0.30
第5期	3,779,673,103	3,893,342,392	10,301	100	1.00
第6期	3,738,723,894	3,918,923,661	10,482	30	0.30
第7期	3,652,280,008	3,909,502,615	10,704	30	0.30
第8期	3,625,513,747	3,485,403,085	9,614	30	0.30
第9期	3,682,709,865	3,531,388,805	9,589	30	0.30
第10期	3,658,058,986	3,416,335,832	9,339	30	0.30
第11期	3,642,701,009	3,154,262,370	8,659	30	0.30
第12期	3,611,692,122	3,252,098,485	9,004	30	0.30
第13期	3,545,825,620	3,191,766,667	9,001	30	0.30
第14期	3,485,729,927	2,959,262,784	8,490	30	0.30
第15期	3,454,292,696	2,521,398,393	7,299	30	0.30
第16期	3,418,719,567	2,363,019,725	6,912	30	0.30
第17期	3,382,397,037	2,199,436,236	6,503	30	0.30
第18期	3,365,385,508	2,460,012,566	7,310	30	0.30
第19期	3,348,148,932	2,499,088,764	7,464	30	0.30
第20期	3,329,421,065	2,670,245,151	8,020	30	0.30
第21期	3,313,270,633	2,526,389,274	7,625	30	0.30
第22期	3,261,360,131	2,570,319,979	7,881	30	0.30
第23期	3,163,909,622	2,420,169,617	7,649	30	0.30
第24期	3,033,472,931	2,424,781,414	7,993	30	0.30
第25期	2,991,926,931	2,272,457,462	7,595	30	0.30
第26期	2,845,598,253	2,075,178,594	7,293	30	0.30

富山応援ファンドPART 2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第27期	2,775,085,445	2,037,389,345	7,342	30	0.30
第28期	2,691,056,635	2,015,682,978	7,490	30	0.30
第29期	2,546,099,751	1,929,302,742	7,577	30	0.30
第30期	2,389,957,030	1,796,549,709	7,517	30	0.30
第31期	2,340,386,447	1,774,419,857	7,582	30	0.30
第32期	2,289,705,260	1,631,051,175	7,123	30	0.30
第33期	2,218,919,728	1,541,743,242	6,948	30	0.30
第34期	2,187,489,491	1,519,444,970	6,946	30	0.30
第35期	2,131,213,786	1,646,824,236	7,727	30	0.30
第36期	2,034,196,998	1,489,329,393	7,321	30	0.30
第37期	1,991,694,899	1,431,127,093	7,185	30	0.30
第38期	1,953,532,355	1,392,968,657	7,131	30	0.30
第39期	1,903,408,769	1,350,044,251	7,093	30	0.30
第40期	1,877,420,936	1,529,328,588	8,146	30	0.30
第41期	1,830,165,563	1,624,610,143	8,877	30	0.30
第42期	1,798,691,589	1,793,782,436	9,973	30	0.30
第43期	1,756,386,707	1,663,431,305	9,471	30	0.30
第44期	1,740,932,265	1,614,916,431	9,276	30	0.30
第45期	1,723,780,897	1,611,278,407	9,347	30	0.30
第46期	1,679,365,513	1,646,580,406	9,805	30	0.30
第47期	1,651,828,077	1,597,385,981	9,670	30	0.30
第48期	1,643,851,741	1,568,423,036	9,541	30	0.30
第49期	1,592,765,279	1,604,318,042	10,073	30	0.30
第50期	1,531,197,841	1,581,594,914	10,329	130	1.30
第51期	1,503,135,789	1,601,781,641	10,656	30	0.30
第52期	1,473,582,190	1,604,108,044	10,886	30	0.30
第53期	1,465,681,102	1,510,562,654	10,306	1,130	11.30
第54期	1,470,928,973	1,538,772,315	10,461	30	0.30
第55期	1,447,031,232	1,486,992,918	10,276	30	0.30
第56期	1,435,318,204	1,436,036,153	10,005	30	0.30
第57期	1,433,547,567	1,479,007,619	10,317	30	0.30
第58期	1,409,675,812	1,329,968,932	9,435	30	0.30
第59期	1,403,981,272	1,288,399,891	9,177	30	0.30

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
	第59期
1 万 口 当 り 分 配 金	30円
(単 価)	(9,177円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	8,965円51銭

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第22期 (決算日 2016年4月11日)

(計算期間 2015年10月14日～2016年4月11日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

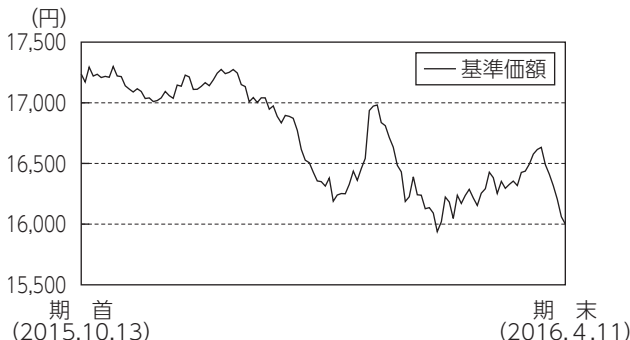
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 比率	
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %		%	%
期首)2015年10月13日	17,237	-	16,628	-	95.5	△15.0	
10月末	17,089	△0.9	16,521	△0.6	94.5	△28.9	
11月末	17,141	△0.6	16,514	△0.7	95.8	4.9	
12月末	16,872	△2.1	16,238	△2.3	93.9	△12.7	
2016年1月末	16,936	△1.7	16,237	△2.3	95.1	△ 2.5	
2月末	16,182	△6.1	15,726	△5.4	94.3	9.9	
3月末	16,615	△3.6	15,954	△4.1	93.2	2.9	
期末)2016年4月11日	16,001	△7.2	15,431	△7.2	93.0	0.4	

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注5) 債券先物比率は売建比率-買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,237円 期末：16,001円 騰落率：△7.2%

【基準価額の主な変動要因】

為替相場において、対円で投資したすべての通貨が値下がり(円高)したことが基準価額の低下要因となりました。一方で、投資対象国の債券の金利はおおむね低下(債券価格は上昇)しました。主に、英国やユーロ圏の債券の金利低下が基準価額にプラスの影響となりましたが、為替要因を相殺するには足りず、合計で基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通しておおむね金利は低下しました。期首より、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方、欧州では追加金融緩和への期待から金利は低下しました。2015年12月には米国で利上げが実施されたことや、欧州では追加金融緩和の内容が市場に失望されたことから、年末にかけて金利は上昇しました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まり、また1月末

に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは原油価格が底打ちの様相となったことで、オーストラリアやカナダなどの資源国で一時的に金利が上昇しましたが、米国の利上げ観測が後退する中で全般に金利は低下基調の推移となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね下落(円高)しました。期首より、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇した一方で、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和の実施に至ったユーロは対円で弱含みしました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場が調整されてリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。1月末から3月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買い戻されました。4月以降は、日本や欧州の金融緩和政策の余地が小さいとの懸念が広がる中で、再び円高が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度～10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見直しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度～10(年)程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外債比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	6

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 143,352	千アメリカ・ドル 155,213 (—)
	カナダ	千カナダ・ドル 国債証券	千カナダ・ドル 97,902 (—)
		特殊債券	16,185 (—)
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 国債証券	千オーストラリア・ドル 20,073 (—)	
イギリス	千イギリス・ポンド 国債証券	千イギリス・ポンド 69,118 (—)	
国	デンマーク	千デンマーク・クローネ —	千デンマーク・クローネ 30,485 (—)
	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 国債証券	千ノルウェー・クローネ — (—)
	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 国債証券	千スウェーデン・クローネ 164,584 (—)

			買付額	売付額
外	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 217,118	千ポーランド・ズロチ 142,029 (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ 60,934	千ユーロ 36,731 (—)
	ユーロ (オランダ)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 22,835 (—)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 43,473	千ユーロ 69,455 (—)
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 100,690	千ユーロ 92,782 (—)
	ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ 66,291	千ユーロ 98,215 (—)
	ユーロ (リトアニア)	国債証券	千ユーロ 1,992	千ユーロ 5,051 (—)
	ユーロ (スロヴェニア)	国債証券	千ユーロ 9,485	千ユーロ — (—)
	国	ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ 282,867	千ユーロ 325,072 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨五入。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国 債券先物取引	百万円 89,091	百万円 84,892	百万円 116,099	百万円 119,922

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

当 期			期		
買	付	売	付	買	付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22		4,202,790	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15		5,394,233
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25		3,938,741	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1% 2025/8/15		5,312,898
IRISH TREASURY (アイルランド) 5% 2020/10/18		3,667,821	Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22		5,191,518
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2022/10/25		3,629,618	United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		4,624,277
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		3,606,294	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2022/10/25		3,591,694
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.75% 2022/7/4		3,497,295	IRISH TREASURY (アイルランド) 5% 2020/10/18		3,586,106
United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		3,448,874	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.75% 2022/7/4		3,515,122
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1% 2025/8/15		3,322,414	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		3,452,526
US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ) 0.125% 2020/4/15		3,078,611	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25		3,429,344
IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13		2,793,878	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ) 0.125% 2020/4/15		3,005,678

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率			残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
									外 貨 建 金 額
アメリカ	千アメリカ・ドル 90,000	千アメリカ・ドル 92,508	千円 10,001,101	% 24.5	% -	% 19.3	% 4.4	% 0.8	
カナダ	千カナダ・ドル 56,000	千カナダ・ドル 59,691	4,962,191	12.1	-	11.1	-	1.0	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 51,000	千オーストラリア・ドル 57,397	4,681,309	11.5	-	11.5	-	-	
イギリス	千イギリス・ポンド 13,500	千イギリス・ポンド 18,156	2,770,697	6.8	-	6.8	-	-	
デンマーク	千デンマーク・クローネ 11,000	千デンマーク・クローネ 12,471	206,531	0.5	-	0.5	-	-	
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 33,152	435,960	1.1	-	1.1	-	-	
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 67,000	千スウェーデン・クローネ 77,771	1,031,251	2.5	-	1.2	1.3	-	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 105,000	千ポーランド・ズロチ 121,732	3,492,505	8.5	-	4.6	4.0	-	
ユーロ(アイルランド)	千ユーロ 23,800	千ユーロ 30,385	3,744,118	9.2	-	9.2	-	-	
ユーロ(ベルギー)	千ユーロ 34,000	千ユーロ 35,399	4,361,960	10.7	-	10.7	-	-	
ユーロ(フランス)	千ユーロ 6,500	千ユーロ 9,172	1,130,259	2.8	-	2.8	-	-	
ユーロ(スロヴェニア)	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,557	1,177,618	2.9	-	-	2.9	-	
ユーロ(小計)	72,300	84,515	10,413,958	25.5	-	22.6	2.9	-	
合 計	-	-	37,995,506	93.0	-	78.6	12.5	1.9	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY	国 債 証 券	%	千ユーロ 15,800	千ユーロ 22,211	千円 2,736,898	2025/03/13
	IRISH TREASURY	国 債 証 券	1.0000	8,000	8,174	1,007,219	2026/05/15
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		23,800	30,385	3,744,118	
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	千ユーロ 34,000	千ユーロ 35,399	4,361,960	2025/06/22
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		34,000	35,399	4,361,960	
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	千ユーロ 3,500	千ユーロ 5,087	626,885	2045/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.8500	3,000	4,085	503,374	2027/07/25
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		6,500	9,172	1,130,259	
ユーロ(スロヴェニア)	Slovenia Government Bond	国 債 証 券	4.3750	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,557	1,177,618	2021/01/18
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		8,000	9,557	1,177,618	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		72,300	84,515	10,413,958	
合 計	銘 柄 数 金 額	32銘柄				37,995,506	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	T-NOTE(5YR)(アメリカ)	百万円 3,283
	GILT10YR(イギリス)	464
	OAT10YR(フランス)	3,917

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 37,995,506	% 89.4
コール・ローン等、その他	4,496,518	10.6
投資信託財産総額	42,492,024	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.11円、1カナダ・ドル=83.13円、1オーストラリア・ドル=81.56円、1イギリス・ポンド=152.60円、1デンマーク・クローネ=16.56円、1ノルウェー・クローネ=13.15円、1スウェーデン・クローネ=13.26円、1チェコ・コルナ=4.56円、1ポーランド・ズロチ=28.69円、1ユーロ=123.22円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(41,294,776千円)の投資信託財産総額(42,492,024千円)に対する比率は、97.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	52,366,024,286円
コール・ローン等	2,386,263,320
公社債(評価額)	37,995,506,372
未収入金	10,959,429,438
未収利息	228,196,732
前払費用	119,203,721
差入委託証拠金	677,424,703
(B) 負債	11,515,910,029
未払金	10,618,713,398
未払解約金	897,196,631
(C) 純資産総額(A - B)	40,850,114,257
元本	25,529,032,552
次期繰越損益金	15,321,081,705
(D) 受益権総口数	25,529,032,552口
1万口当り基準価額(C / D)	16,001円

*期首における元本額は29,508,610,085円、当期中における追加設定元本額は59,229,921円、同解約元本額は4,038,807,454円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン(適格機関投資家専用) 2,405,500,587円、富山応援ファンド(地域企業株・外債バランス/毎月分配型) 759,246,956円、ダイワ外債ソブリン・オープン(毎月分配型) 1,367,379,078円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 61,697,560円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 274,866,109円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 521,426,955円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 695,250,339円、京都応援バランスファンド(隔月分配型) 290,551,560円、北東北三県応援・外債バランスファンド(毎月分配型) 206,210,764円、6資産バランスファンド(分配型) 1,626,270,434円、6資産バランスファンド(成長型) 159,361,779円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(毎月分配型) 12,962,088,360円、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型) 326,861,080円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 103,071,442円、ダイワ外債ソブリン・ファンド(毎月分配型) 1,385,514,562円、兵庫応援バランスファンド(毎月分配型) 111,107,260円、「しがぎん」SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型) 31,068,081円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 355,326,105円、紀陽地域株式・外債バランスファンド(隔月分配型) 70,338,602円、愛媛県応援ファンド(外債バランス・毎月分配型) 82,096,445円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 1,567,299,246円、地球環境株・外債バランス・ファンド104,769,036円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(1年決算型) 61,730,212円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,001円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月14日 至2016年4月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	537,658,561円
受取利息	537,632,004
その他収益金	359,167
支払利息	△ 332,610
(B) 有価証券売買損益	△ 3,917,583,592
売買益	1,900,636,031
売買損	△ 5,818,219,623
(C) 先物取引等損益	5,145,453
取引益	574,237,408
取引損	△ 569,091,955
(D) その他費用	△ 8,842,868
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 3,383,622,446
(F) 前期繰越損益金	21,353,908,382
(G) 解約差損益金	△ 2,688,914,310
(H) 追加信託差損益金	39,710,079
(I) 合計(E + F + G + H)	15,321,081,705
次期繰越損益金(I)	15,321,081,705

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。